

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
12月毎月勤労統計 (速報、2/6) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比+0.1% 前年比+0.5% 前年比▲1.9% 前年比▲0.1% 前年比+2.2%	12月の現金給与総額は、小幅ながら3ヵ月連続で前年比増加。内訳をみると、残業代などを含む所定外給与や特別給与が減少したものの、所定内給与は増勢が加速し、9ヵ月ぶりの高い伸び。 実質賃金は、生鮮食品などの物価が上昇したことから、12ヵ月ぶりにマイナス。一方、2016年暦年ベースでは、半ばにかけての物価下落を受けて、前年比+0.7%と5年ぶりにプラス。 常用雇用は、一般労働者およびパートタイム労働者ともに増加基調が持続。産業別にみると、飲食サービス業や教育・学習支援業などの非製造業で高い伸び。
12月景気動向指数 (速報、2/7) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	105.2 前月差+2.6ポイント 115.2 前月差+0.1ポイント 114.2 前月差+0.8ポイント	12月のC I 先行指数は、3ヵ月連続で前月比上昇。消費者マインドの改善、株価や商品市況の回復が全体を押し上げ、2015年6月以来の高水準。 C I 一致指数は、小幅ながら4ヵ月連続の上昇。卸売業や小売業の販売低迷がマイナスに寄与したものの、生産財の出荷増が続いたほか、有効求人倍率も上昇し、全体ではプラス。 内閣府は基調判断を「改善を示している」に据え置き。
1月貸出・預金動向 (速報、2/8) 貸出残高(平残) 銀行・信金計 銀行計	前年比+2.5% 前年比+2.6%	1月の銀行・信金計貸出残高(平残)は前年比増加が持続。企業のM&Aや不動産向け融資の増加が引き続き残高増に寄与。業態別にみると、都銀は小幅ながら増勢が鈍化した一方、地方銀行・信金は底堅く推移。
12月国際収支 (2/8) 経常収支(原数値) 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	11,122億円 8,068億円 ▲2,866億円 6,759億円 ▲839億円	12月の経常収支は、30ヵ月連続の黒字。内訳をみると、貿易収支は11ヵ月連続の黒字。輸出は自動車部品や半導体等電子部品などが増加し、16ヵ月ぶりに前年比プラス。一方、輸入は医薬品の反動減や液化天然ガスの減少などを受けて、前年割れが持続。サービス収支は2ヵ月ぶりに赤字。旅行収支は、訪日外国人旅行者数の増勢加速が一服するなか、黒字額が縮小。一方、その他サービス収支は知的財産権等使用料の黒字が縮小したことから、赤字幅が拡大。第一次所得収支は、配当金など直接投資収益が減少したことから、黒字幅が縮小。 2016年の経常収支は、+20兆6,496億円の黒字と、9年ぶりの高水準。第一次所得収支は黒字額が縮小したものの、貿易収支が6年ぶりにプラスに寄与。
1月景気ウォッチャー調査 (2/8) 現状判断D I 先行き判断D I	49.8 前月差▲1.6ポイント 49.4 前月差▲1.5ポイント	1月の現状判断D Iは、7ヵ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を下回る水準。内訳をみると、企業動向関連では、円安によるコスト増加への懸念から製造業・非製造業ともに低下したほか、雇用関連も大幅に低下。家計動向関連は、小売関連が小幅に上昇したものの、飲食関連やサービス関連などが低下。 先行き判断D Iは、2ヵ月連続で前月比低下。公共工事や求人増加持続への期待がある一方、米国新政権の動向をはじめ海外情勢への懸念から、全体ではマイナス。

1月マネーストック M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	(2/9)	前年比+4.1% 前年比+3.5% 前年比+2.2%	1月のM3 (平残) は前年比増加し、2014年1月以来の高い伸び。マネタリーベースの増加に伴い、現金・預金残高の増加が持続。広義流動性 (平残) も前年比増加。金銭の信託はマイナス幅が拡大したものの、M3や投資信託の伸び拡大を受け、3ヵ月連続で増勢が加速。
12月機械受注 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	(2/9)	前月比+6.7% (前年比+6.7%) 前月比+1.0% (前年比+10.9%) 前月比+3.5% (前年比+3.5%)	12月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、2ヵ月ぶりに前月比増加。業種別にみると、製造業は2ヵ月連続で増加。電気機械が前月からの反動もあり減少したものの、化学工業や非鉄金属が大幅に増加。一方、非製造業 (船舶・電力除く) は、運輸業・郵便業や建設業などの増加が全体を押し上げ、2ヵ月ぶりのプラス。2016年暦年ベースでは、前年比+1.7%と4年連続で増加。 四半期でみると、10～12月期が前期比▲0.2%と小幅ながら2四半期ぶりに減少したものの、1～3月期は同+3.3%と再び増加する見通し。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」で据え置き。
1月企業物価指数 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	(速報、2/10)	前年比+0.5% (前月比+0.6%) 前年比+0.8% (前月比±0.0%) 前年比+4.5% (前月比+1.5%)	1月の国内企業物価指数は、22ヵ月ぶりに前年比上昇。電力・都市ガス・水道などは前年割れが続いたものの、原油価格の持ち直しを受けて石油・石炭製品が大幅にプラス。 輸出物価指数 (円ベース) は、2015年8月以来のプラス。金属・同製品や化学製品が高い伸びとなったほか、電気・電子機器や輸送用機器などのマイナス幅が縮小。輸入物価指数 (円ベース) もプラスに転化。石油・石炭・天然ガスが全体を押し上げ、2014年11月以来の高い伸び。
12月第3次産業活動指数	(2/10)	前月比▲0.4% (前年比+0.6%)	12月の第3次産業活動指数は、3ヵ月ぶりに前月比低下。業種別にみると、スポーツ施設提供業などの「生活娯楽関連サービス」は、前月からの反動もあり上昇したものの、飲食料品卸売業をはじめとする「卸売業」や、ソフトウェア業などの「情報通信業」が全体を下押し。経済産業省は、基調判断を「横ばい」で据え置き。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直し。家計部門では、個人消費が依然力強さを欠くものの、人手不足などを背景に雇用所得環境は引き続き良好。企業部門では、輸出がEU向けで伸び悩み一方、企業収益がおおむね高水準で推移するなか設備投資は底堅く、生産も持ち直しが続くなど、総じて堅調な動き。

(2) 当面の見通し

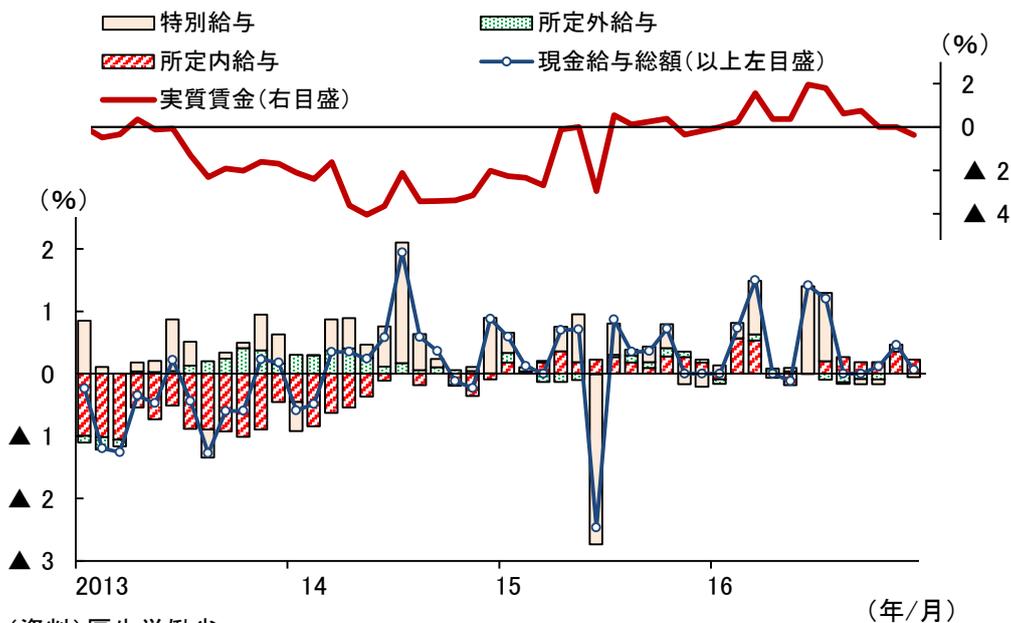
当面は、一部業種で在庫調整圧力が残るものの、雇用所得環境の改善、老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資のほか、経済対策の実施に伴う公共投資の増加もプラスに作用し、緩やかな景気回復基調が続く見通し。ただし、トランプ新米大統領の政策を巡る不透明感が強まるなか、当面はマーケットの行方とその影響に注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
2/13 (月)	10~12月期 GDP (1次速報値)	内閣府

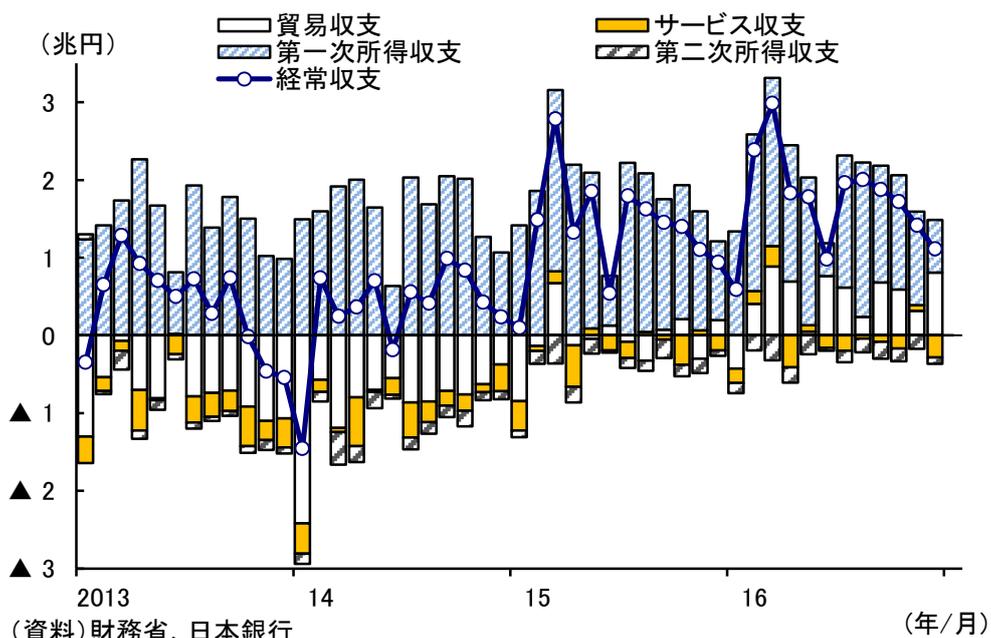
<図表で見る経済指標>

(図表1)実質賃金および現金給与総額(前年比)



(資料)厚生労働省

(図表2)経常収支



(資料)財務省、日本銀行

わが国の主要景気指標

2017/2/13

	2015年度	2016年		2016年			2017年
		7~9	10~12	10月	11月	12月	1月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 1.3> (0.4)	< 2.0> (2.0)	< 0.0> (▲ 1.4)	< 1.5> (4.6)	< 0.5> (3.0)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.7> (▲ 0.6)	< 3.5> (1.7)	< 2.0> (▲ 2.0)	< 1.0> (5.1)	<▲ 0.3> (2.4)	
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	<▲ 2.6> (▲ 2.0)	<▲ 3.4> (▲ 5.0)	<▲ 2.1> (▲ 3.0)	<▲ 1.6> (▲ 4.8)	< 0.2> (▲ 5.0)	
生産者製品在庫率指数	(2.7)	<▲ 1.0> (0.3)	<▲ 4.3> (▲ 4.1)	<▲ 0.6> (1.1)	<▲ 5.6> (▲ 6.7)	< 0.9> (▲ 6.5)	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	97.2		98.1	101.0		
第3次産業活動指数	(1.4)	< 0.3> (0.7)	<▲ 0.1> (0.6)	< 0.0> (▲ 0.3)	< 0.3> (1.5)	<▲ 0.4> (0.6)	
全産業活動指数	(0.9)	< 0.5> (0.7)		< 0.0> (0.4)	< 0.3> (2.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	< 7.3> (6.5)	<▲ 0.2> (3.6)	< 4.1> (▲ 5.6)	<▲ 5.1> (10.4)	< 6.7> (6.7)	
建設工事受注(民間)	(7.9)	(▲ 3.5)	(16.7)	(24.4)	(21.6)	(8.9)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(6.8)	(▲ 4.5)	(▲ 10.0)	(▲ 5.7)	(5.3)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	92.1 (4.6)	98.0 (7.1)	95.3 (7.9)	98.1 (13.1)	95.4 (6.7)	92.3 (3.9)	
消費支出(全世帯、名目)	(▲ 0.9)	(▲ 2.9)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)	(▲ 0.9)	(0.1)	
(実質)	(▲ 1.2)	(▲ 2.4)	(▲ 0.7)	(▲ 0.4)	(▲ 1.5)	(▲ 0.4)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.5)	(▲ 3.3)	(0.4)	(▲ 1.3)	(▲ 0.3)	(2.6)	
(実質)	(▲ 0.8)	(▲ 2.8)	(▲ 0.0)	(▲ 1.5)	(▲ 0.9)	(2.1)	
百貨店売上高	(2.1)	(▲ 3.7)	(▲ 2.7)	(▲ 3.9)	(▲ 2.4)	(▲ 1.7)	
チェーンストア売上高	(2.2)	(▲ 2.0)	(▲ 0.2)	(0.6)	(0.8)	(▲ 2.0)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 0.3)	(5.6)	(▲ 0.2)	(8.8)	(8.1)	(4.4)
完全失業率	3.30	3.06	3.06	2.96	3.08	3.13	
有効求人倍率	1.24	1.37	1.41	1.40	1.41	1.43	
現金給与総額(5人以上)	(0.2)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.5)	(0.1)	
所定外労働時間(μ)	(▲ 1.3)	(▲ 1.5)	(▲ 1.5)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 2.7)	
常用雇用(μ)	(2.1)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	
企業倒産件数	8,684	2,087	2,086	683	693	710	605
前年差	▲859	▲5	▲66	▲59	▲18	11	▲70
M2(平残)	(3.6)	(3.4)	(3.9)	(3.7)	(3.9)	(4.0)	(4.1)
広義流動性(平残)	(3.9)	(1.6)	(1.8)	(1.5)	(1.9)	(2.1)	(2.2)
経常収支(兆円)	18.00	5.84	4.25	1.72	1.42	1.11	
前年差	9.28	0.97	0.80	0.32	0.31	0.17	
通関貿易収支(兆円)	▲1.09	0.98	1.28	0.49	0.15	0.64	
前年差	8.04	1.93	1.42	0.39	0.54	0.50	
通関輸出(兆円)	74.12	17.01	18.51	5.87	5.96	6.68	
	(▲ 0.7)	(▲ 10.2)	(▲ 1.9)	(▲ 10.3)	(▲ 0.4)	(5.4)	
輸出数量	(▲ 2.7)	(1.0)	(4.7)	(▲ 1.4)	(7.4)	(8.3)	
輸出価格	(2.0)	(▲ 11.1)	(▲ 6.3)	(▲ 9.0)	(▲ 7.3)	(▲ 2.7)	
通関輸入(兆円)	75.20	16.03	17.23	5.38	5.81	6.04	
	(▲ 10.3)	(▲ 19.5)	(▲ 9.3)	(▲ 16.4)	(▲ 8.8)	(▲ 2.6)	
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 0.7)	(1.6)	(▲ 2.5)	(3.6)	(3.6)	
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 18.9)	(▲ 10.8)	(▲ 14.3)	(▲ 11.9)	(▲ 6.0)	
金融収支(兆円)	23.81	10.53	2.22	0.74	1.10	0.38	
前年差	10.05	5.07	▲2.69	▲0.25	▲1.40	▲1.04	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.2> (0.3)	< 0.2> (0.4)	< 0.3> (0.5)	< 0.1> (0.3)	< 0.1> (0.4)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.8	2.8	0.0
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016/1~3	▲1.6	▲3.7	▲7.5	▲17.4
4~6	▲0.6	▲4.5	▲11.1	▲19.7
7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.6	▲19.1
10~12	0.4	▲2.1	▲6.0	▲8.8
2016/1	▲1.1	▲3.4	▲6.4	▲17.1
2	▲0.3	▲3.7	▲7.3	▲16.1
3	▲0.1	▲4.0	▲8.7	▲18.9
4	▲0.4	▲4.4	▲9.1	▲18.4
5	0.0	▲4.6	▲10.6	▲18.8
6	0.0	▲4.5	▲13.6	▲21.8
7	▲0.1	▲4.2	▲13.2	▲20.8
8	▲0.3	▲3.8	▲13.7	▲20.3
9	0.1	▲3.3	▲10.8	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.0
11	0.4	▲2.3	▲7.0	▲9.6
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.6
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5

全国	消費者物価			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2016/1~3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2015/12	0.0	0.2	▲0.1	0.1
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2

東京 都区部	消費者物価			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/11	▲0.1	0.5	▲0.1	▲0.4
12	▲0.4	0.0	▲0.1	▲0.6
2017/1	▲0.4	0.1	▲0.4	▲0.3

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
2015/12	100.5	111.5	115.0
2016/1	100.1	112.3	114.3
2	99.0	110.3	113.9
3	99.1	111.1	114.3
4	99.9	112.8	114.7
5	99.7	110.3	112.8
6	100.4	112.1	113.9
7	99.9	112.0	113.2
8	100.4	111.7	113.1
9	99.8	112.5	113.9
10	100.7	113.5	113.2
11	102.6	115.1	113.4
12	105.2	115.2	114.2

	2015年度	2015年		2016年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I							
大企業・製造		12	12	6	6	6	10
非製造		25	25	22	19	18	18
中小企業・製造		0	0	▲4	▲5	▲3	1
非製造		3	5	4	0	1	2
売上高(法人企業統計)	(▲ 1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	
経常利益	(5.6)	(9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	(11.5)	
売上高経常利益率	4.8	4.6	5.4	4.8	5.9	5.2	
実質GDP		< 0.2>	<▲ 0.4>	< 0.7>	< 0.5>	< 0.3>	
(2011年連鎖価格)	(1.3)	(2.1)	(1.1)	(0.4)	(0.9)	(1.1)	
名目GDP		< 0.6>	<▲ 0.3>	< 0.8>	< 0.2>	< 0.1>	
	(2.8)	(3.9)	(2.6)	(1.3)	(1.3)	(0.9)	

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社